

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社日本製鋼所
【英訳名】	THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松尾 敏夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(5745)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中西 英雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(5745)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中西 英雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	103,649	110,184	238,721
経常利益 (百万円)	4,272	6,784	14,958
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,760	4,763	11,974
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,626	6,353	14,303
純資産額 (百万円)	151,097	164,776	160,636
総資産額 (百万円)	335,884	351,250	348,358
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.93	64.73	162.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	46.5	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,354	10,580	986
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,560	2,557	947
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,928	2,088	20,112
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	90,590	92,886	86,400

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.88	31.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（産業機械事業）

主要な関係会社における異動はありません。

（素形材・エンジニアリング事業）

主要な関係会社における異動はありません。

（その他事業）

Fine Crystal (H.K.) Co., Ltd.は、重要性が低下したため、第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、産業機械事業では、成形機の市況回復が遅れたほか、樹脂製造・加工機械の一部で案件進捗が一時的に停滞した影響を受けましたが、EV関連等を含め需要は全般に底堅く、足元では過去最高の受注残高で推移しております。素形材・エンジニアリング事業では、多様なエネルギー関連投資の高まりを背景に、素形材製品の安定した需要が継続するなど、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは2021年5月に策定しました2026年3月期を最終年度とする5カ年の中期経営計画「JGP2025」に沿って事業活動を推進しております。また、2024年3月期においても、産業機械事業、素形材・エンジニアリング事業とも、新規需要開拓、製品付加価値向上や競争力強化とともに、お客様のご理解を得ながら調達品、原材料・エネルギー等の価格高騰に応じた販売価格改善に向けた活動を継続しております。

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同期に比し、受注高は、産業機械事業が減少したものの、素形材・エンジニアリング事業が増加したことから、前年同期並みの1,659億79百万円（前年同期比1.1%増）となりました。売上高は、産業機械事業及び素形材・エンジニアリング事業が共に増加したことから、1,101億84百万円（前年同期比6.3%増）となりました。損益面では、営業利益は57億84百万円（前年同期比86.0%増）、経常利益は67億84百万円（前年同期比58.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、47億63百万円（前年同期比170.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業機械事業)

受注高は、樹脂製造・加工機械において機能材・包材向けのフィルム・シート製造装置が減少したことから、1,304億71百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

売上高は、樹脂製造・加工機械が増加したことから、925億23百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

営業利益は、売上高が増加したことから、82億8百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

(素形材・エンジニアリング事業)

受注高は、素形材製品が増加したことから、344億93百万円（前年同期比54.0%増）となりました。

売上高は、素形材製品が増加したことから、166億24百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

営業利益は、売上高が増加したことに加え、操業の増加や資源・エネルギー費の高騰が一服したこともあり、5億52百万円（前年同期は営業損失14億5百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比28億91百万円増加し、3,512億50百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比12億48百万円減少し、1,864億73百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比41億39百万円増加し、1,647億76百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したためであります。自己資本比率は46.5%（前連結会計年度末は45.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ64億86百万円増加し、928億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、105億80百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を計上したことに加え、減価償却費を計上したことによるものであります。なお、前年同期は43億54百万円の獲得でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、25億57百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出があったことによるものであります。なお、前年同期は25億60百万円の支出でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、20億88百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出があったことによるものであります。なお、前年同期は179億28百万円の支出でした。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は27億82百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術受入契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日本製鋼所	Patria Land Oy	フィンランド	装輪装甲車	1. 技術的知識、情報及びノウハウの提供 2. 日本国内における独占的製造権及び販売権	契約締結日(2023年8月31日)から契約により生じる義務が全て履行されるまで

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	74,399,910	74,399,910	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	74,399,910	74,399,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月26日	12,131	74,399,910	18	19,818	18	5,545

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価額 3,080円

資本組入額 1,540円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)5名、当社の執行役員6名

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,409,300	18.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	9,035,100	12.28
大樹生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	2,827,600	3.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,868,932	2.54
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,535,359	2.09
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505012 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,475,827	2.01
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,239,700	1.68
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,141,300	1.55
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,095,400	1.49
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内3-2-3	1,006,200	1.37
計	-	34,634,718	47.06

(注) 1. 2023年7月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2023年6月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,630,400	2.19
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	4,141,700	5.57
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	5,537,600	7.44

2. 2023年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2023年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	1,539,100	2.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,200,032	2.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 804,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,502,000	735,020	同上
単元未満株式	普通株式 93,410	-	同上
発行済株式総数	74,399,910	-	-
総株主の議決権	-	735,020	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1-11-1	804,500	-	804,500	1.08
計	-	804,500	-	804,500	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,286	93,649
受取手形及び売掛金	68,524	49,963
電子記録債権	3,672	4,770
商品及び製品	5,668	7,049
仕掛品	76,245	86,228
原材料及び貯蔵品	8,839	9,565
その他	13,988	13,466
貸倒引当金	369	349
流動資産合計	263,856	264,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,197	20,941
機械装置及び運搬具(純額)	11,084	12,013
その他(純額)	12,301	11,923
有形固定資産合計	44,583	44,877
無形固定資産		
のれん	242	161
その他	1,294	1,278
無形固定資産合計	1,537	1,440
投資その他の資産		
投資有価証券	19,388	21,826
その他	19,244	19,012
貸倒引当金	251	251
投資その他の資産合計	38,381	40,588
固定資産合計	84,501	86,906
資産合計	348,358	351,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,715	27,122
電子記録債務	34,481	36,159
短期借入金	10,905	12,597
1年内返済予定の長期借入金	2,523	4,339
未払法人税等	1,605	2,168
契約負債	33,358	36,305
風力事業損失引当金	512	512
事業再構築引当金	1,541	1,539
その他の引当金	744	583
その他	17,024	17,574
流動負債合計	137,412	138,902
固定負債		
長期借入金	29,118	25,949
引当金	44	45
退職給付に係る負債	11,174	11,372
資産除去債務	1,401	1,414
その他	8,569	8,788
固定負債合計	50,308	47,571
負債合計	187,721	186,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,799	19,818
資本剰余金	5,531	5,550
利益剰余金	131,093	133,722
自己株式	2,315	2,316
株主資本合計	154,108	156,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,956	4,821
繰延ヘッジ損益	359	1,491
為替換算調整勘定	1,168	1,981
退職給付に係る調整累計額	1,225	1,155
その他の包括利益累計額合計	4,991	6,467
非支配株主持分	1,536	1,533
純資産合計	160,636	164,776
負債純資産合計	348,358	351,250

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	103,649	110,184
売上原価	83,873	85,485
売上総利益	19,776	24,698
販売費及び一般管理費	1 16,666	1 18,913
営業利益	3,109	5,784
営業外収益		
受取利息	14	35
受取配当金	354	352
為替差益	295	336
固定資産賃貸益	287	176
持分法による投資利益	-	25
雑収入	409	294
営業外収益合計	1,362	1,220
営業外費用		
支払利息	109	105
持分法による投資損失	22	-
雑損失	67	115
営業外費用合計	199	221
経常利益	4,272	6,784
特別利益		
固定資産売却益	1	9
投資有価証券売却益	22	344
特別利益合計	24	353
特別損失		
固定資産除却損	185	99
品質不適切行為関連損失	2 449	2 142
特別損失合計	634	241
税金等調整前四半期純利益	3,662	6,896
法人税、住民税及び事業税	1,629	2,473
法人税等調整額	208	419
法人税等合計	1,838	2,054
四半期純利益	1,823	4,842
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,760	4,763

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,823	4,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	1,865
繰延ヘッジ損益	370	1,132
為替換算調整勘定	1,472	849
退職給付に係る調整額	80	70
その他の包括利益合計	803	1,511
四半期包括利益	2,626	6,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,512	6,238
非支配株主に係る四半期包括利益	113	115

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,662	6,896
減価償却費	3,024	3,567
のれん償却額	82	80
受取利息及び受取配当金	368	388
支払利息	109	105
持分法による投資損益(は益)	22	25
投資有価証券売却損益(は益)	22	344
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	1	9
有形及び無形固定資産除却損	185	99
営業債権の増減額(は増加)	11,373	20,395
営業債務の増減額(は減少)	3,320	7,767
棚卸資産の増減額(は増加)	13,659	11,390
未払又は未収消費税等の増減額	961	1,404
その他	1,021	509
小計	7,666	12,114
利息及び配当金の受取額	372	388
利息の支払額	127	105
法人税等の支払額	3,556	1,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,354	10,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	85	162
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,665	3,673
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	16
投資有価証券の取得による支出	10	11
投資有価証券の売却による収入	36	817
その他	9	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,560	2,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10	1,692
長期借入金の返済による支出	15,094	1,353
配当金の支払額	2,538	2,133
非支配株主への配当金の支払額	115	117
ファイナンス・リース債務の返済による支出	190	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,928	2,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	924	551
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,209	6,486
現金及び現金同等物の期首残高	105,799	86,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,590	92,886

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

Fine Crystal (H.K.) Co., Ltd.は、重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
室蘭新工ネ開発(株)	37百万円	室蘭新工ネ開発(株)	5百万円

2 偶発債務

当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社が製造する製品の一部につき、その製造過程で実施すべき検査の一部において、お客様の要求仕様から逸脱する検査数値を、関連仕様の範囲内に収まる数値とするなどの不適切な行為が行われていたことが2022年5月に社内調査により判明し、外部弁護士から構成される特別調査委員会の調査報告書を2022年11月に受領しました。

つきましては、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	40百万円	30百万円
電子記録債権譲渡高	9	7

4 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	受取手形及び売掛金	176百万円
電子記録債権	-	電子記録債権	208
支払手形及び買掛金	-	支払手形及び買掛金	20
電子記録債務	-	電子記録債務	1,864
その他(流動負債)	-	その他(流動負債)	69
受取手形裏書譲渡高	-	受取手形裏書譲渡高	0
電子記録債権譲渡高	-	電子記録債権譲渡高	0

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃及び荷造費	3,660百万円	3,998百万円
(うち運賃)	(2,695)	(2,848)
人件費	5,039	5,354
退職給付費用	169	154

2 品質不適切行為関連損失

当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社(以下「M&E社」といいます。)が製造する製品の一部につき、その製造過程で実施すべき検査の一部において、お客様の要求仕様から逸脱する検査数値を、関連仕様の範囲内に収まる数値とするなどの不適切な行為(以下「不適切行為」といいます。)が行われていたことが2022年5月に社内調査により判明いたしました。

当社は、今般のM&E社での不適切行為の発覚を受けて、M&E社のみならず当社グループの品質保証体制の検証に取り組んでおり、加えて、外部弁護士から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。これらに関連する費用等を品質不適切行為関連損失として計上しております。

なお、本件事案の今後の進捗次第では、顧客への補償費用等の発生により当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	90,951百万円	93,649百万円
流動資産の「その他」	35	28
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	396	790
現金及び現金同等物	90,590	92,886

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,538百万円	34.5円	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	2,133百万円	29.0円	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,133百万円	29.0円	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	2,134百万円	29.0円	2023年9月30日	2023年12月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業機械事業	素形材・ エンジニアリング 事業	その他事業	計		
売上高						
樹脂製造・加工機械	37,203	-	-	37,203	-	37,203
成形機	32,128	-	-	32,128	-	32,128
その他の産業機械	18,602	-	-	18,602	-	18,602
素形材製品	-	10,128	-	10,128	-	10,128
エンジニアリング他	-	4,645	-	4,645	-	4,645
その他	-	-	940	940	-	940
顧客との契約から生じる収益	87,934	14,773	940	103,649	-	103,649
(1) 外部顧客への売上高	87,934	14,773	940	103,649	-	103,649
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	360	2,061	892	3,315	(3,315)	-
計	88,295	16,835	1,833	106,965	(3,315)	103,649
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失() (営業損失)	6,622	1,405	242	4,973	(1,863)	3,109

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,863百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業機械事業	素形材・ エンジニアリング 事業	その他事業	計		
売上高						
樹脂製造・加工機械	44,544	-	-	44,544	-	44,544
成形機	28,825	-	-	28,825	-	28,825
その他の産業機械	19,152	-	-	19,152	-	19,152
素形材製品	-	13,042	-	13,042	-	13,042
エンジニアリング他	-	3,582	-	3,582	-	3,582
その他	-	-	1,036	1,036	-	1,036
顧客との契約から生じる収益	92,523	16,624	1,036	110,184	-	110,184
(1) 外部顧客への売上高	92,523	16,624	1,036	110,184	-	110,184
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	636	4,169	934	5,740	(5,740)	-
計	93,159	20,794	1,970	115,924	(5,740)	110,184
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失() (営業損失)	8,208	552	91	8,669	(2,884)	5,784

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 2,884百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	23円93銭	64円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,760	4,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,760	4,763
普通株式の期中平均株式数(株)	73,569,084	73,588,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 2,134百万円

(ロ) 1株当たりの金額 29.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月13日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 慎吾

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。